

元気な狭山を支える人づくりと人を活かす仕組みづくり ～「狭山元気大学」開設～



狭山市市民部自治振興課 金子美恵子

1 狭山元気大学開設に至るきっかけと背景

狭山市は県西南部にあり、入間川とその低地を挟んで台地が広がり、中心市街地のある西武新宿線狭山市駅が所沢市と川越市を結びます。

当市は入間市、所沢市とともに「狭山茶」の生産地として、緑豊かな田園都市として発展してきました。一方、昭和30年代から40年代にかけて2つの工業団地を造成し自動車製造業をはじめ多様な業種の企業を誘致してきました。製造品出荷額は、昭和57年以来一環として埼玉県下トップを維持し、県内有数の工業都市として飛躍的な発展を遂げました。

さらに都市に近いという立地条件から、昭和50年代には狭山台団地など大規模な住宅団地も完成し、人口が急増しました。しかし、近年では、平成7年をピークとして人口が減少を続け、また少子高齢化が進んで、高齢化率も22.8%（2012年1月1日現在）と高く、平成27年度には27.9%に達すると見込まれています。（『第3次狭山市総合振興計画 後期基本計画』より。）

こうした中で、当市では、平成23年からの5年間を計画期間とする「第3次狭山市総合振興計画 後期基本計画」を策定し、「緑と健康で豊かな文化都市」を目指して、市政運営を行っています。この計画に基づき、市が直面する諸課題を解決するための様々な取組を行う中で、特に重視しているのが、「協働の推進」、「都市基盤の整備」、「子育て支援の充実」です。

なかでも、「協働の推進」については、市民の主體的なまちづくり活動を促し、活動のために必要な

環境の整備を図るため、市内8ヶ所に地区センターを設置し、センターを拠点とした、各地区の歴史や文化、住民の特性を活かしたまちづくり活動に取り組んでいます。自治会や子供会など各種団体の代表者により『地区まちづくり推進会議』を組織し、地域課題の解決に向けた活動や市民参画によるイベントの開催などを積極的に行っています。

しかし、その活動の中心が自治会、民生児童委員、PTA等、地縁組織中心で、かつ、その役員任期が短い場合は、専門的かつ継続的な活動に発展しづらい面も否めません。

また、その一方で、「テーマ型」といわれるNPOなど、志を同じくして地域に参画する意欲を持った女性たちやリタイア後の男性たちも増えています。公民館活動で活躍する諸サークルの中にも、単なる「お稽古」ではなく、学習成果の地域への還元を積極的に行っている事例が数多くあります。

上記「地区センターを拠点とした各地区におけるまちづくり」と「テーマ型NPO」は共に地域課題の解決というミッションを同じくしており、いずれも活動の担い手不足に悩んでいます。

そのような現状を踏まえ、地域の課題解決のための「学び」を提供し、学びの成果を地域で還元することで、地域コミュニティ活性化への発展を図ることを目的に「狭山元気大学」を開設することになりました。

2 事業実施までの検討の経緯

「狭山元気大学」事業実施までの経過は、以下のとおりです。

- ・平成20年 4月 総合政策部内に担当所管を設置
- ・同年 5月 (仮称)狭山元気大学開設プラン庁内検討委員会、同ワーキンググループを設置
- ・同年 6月 教育関係者、J A、商工会議所など産業支援機関、市民活動団体の代表者による市民検討委員会を設置
- ・同年 11月 『(仮称)狭山元気大学開設に関する市民調査』の実施
- ・同年 12月 『(仮称)狭山元気大学開設に関する団体調査』の実施
- ・平成21年 2月 市民検討委員会から提言書提出
- ・平成21年 4月 提言書を基に庁内検討委員会で検討
- ～7月
- ・同年 9月 大学の設立趣旨、事業内容、運営組織などを盛り込んだ「(仮称)狭山元気大学開設プラン案」のパブリックコメントを実施
同時に、具体的な開設準備に当たる「(仮称)狭山元気大学開設準備委員会」委員を公募
- ・同年 11月 開設プランの決定
- ・同年 10月 開設準備委員会発足（前述の市民検討委員3名含む全25名）
- ・同年 10月 開設準備委員会による実施コースの検討、広報事業としてシンポジウムなどを開催
- ～平成23年 3月
- ・平成22年 6月 3学科3コースで試行コースの実施（受講生57名）
- ・平成23年 4月～ 本格実施
学長として市内西武文理大学名誉教授の小山周三氏を委嘱
自治会連合会・市内市民活動団体の代表者、講師代表、有識者、専門委員会代表、市所管部長をメンバーとする運営委員会の設置
運営委員会の下に、講座企画、地域連携・インキュベーション、広報部門を企画・実施する専門委員会の設置
- ・同年 5月 3学科7コースを開始（受講生117名）
- ・平成24年度 廃校跡を利用した専用キャンパスがオープン予定

今年度、本格実施に移行する際には、元開設準備委員の皆さんのほとんどが、試行実施の経験を活かして専門委員会の委員として就任されています。また、同委員には、元開設準備委員だけでなく、試行コースの修了生や市職員も加わり、市民と行政との協働による事業運営を目指しています。

3 狭山元気大学の概要

狭山元気大学は、「狭山元気大学開設プラン」に基づき、これからの地域社会を行政と協働して担っていく人材の育成と、学びの成果を地域社会の中で活かす仕組みづくりを目的として開校しました。受講資格はおおむね16歳以上、元気な狭山をつくる

ことに関心のある、市内在住・在勤・在学の方を対象としています。

具体的には、「自分のできる範囲で地域のためにボランティア活動がしたい」、「会社での経験を活かして地域支援サービスを行う事業を起業したい」、「子育てを通じて知り合った仲間で何か具体的な子育て支援活動を始めたい」などの様々な思いを応援し、形にしていける場であり、「仲間を見つけたい」、「色々な人や市民団体と交流したい」と考える人たちに「つながり」を提供する場です。こうした思いに応えるために、市内で活躍する個人や市民団体の方たちと知り合う機会を作っています。また、全コースの共通科目として「狭山市を知る」授業がありま

す。狭山市の歴史・自然・暮らしを学ぶことを通して、地域のことをもっと知ってもらうための機会を提供しています。さらに、地域のフィールドワークや地域活動の現場における実習など、体験を重視した学びのスタイルをとっています。

狭山元気大学の事業展開としては、大きく分けて「学習・教育事業の提供」と「学びの成果を地域に活かしていくための支援事業」の2つを行っています。「学習・教育事業の提供」は、以下の3学科で、それぞれの学科に活動分野に応じたコースを設置しました。学習期間は、3か月（8回）から約1年間（20数回）までとし、実施日時は平日の昼間・夜間、土日の昼間と、コースの学習内容・対象に応じて幅広く設定しています。

*コミュニティビジネス学科

地域課題を解決するための起業ノウハウを学びます。基礎編では、「コミュニティビジネスとは?」「コミュニティビジネス事業者の事例から学ぶ」「起業目的・手段が社会・地域ニーズに合うかの検証」「事業化に必要なスキルの習得」「起業プランの作成・ブラッシュアップ・発表」など、実践編では地域の応援団づくりとしてマスコミ、金融機関、産業支援機関などとのマッチングを盛り込んだ内容となっています。



コミュニティビジネス起業プラン発表会



授業はワークショップで

*ボランティアリーダー学科

子育ての担い手・市民活動コーディネーター等の養成コースを設置し、それぞれに必要なノウハウを学びます。



授業では保育所の見学も行いました

*協働サポーター学科

高齢者の健康づくり・介護予防・生涯学習支援者等、修了後は市の事業を受託する団体に所属して活動していただくためのノウハウを学びます。

いずれの学科、コースとも、講座プログラムの企画・運営は、専門委員会の委員(22年度試行コースのときは開設準備委員)が行います。各コースにおいて講師と受講生、運営組織や事務局との調整を図るコースマネージャーとスタッフも同委員及び修了生が担当しています。また、講師の選定・施設見学・インターンシップの受け入れなどは、市内大学

やNPO等の市民活動団体、自治会・支部社協などの地縁組織、市の各部署等、市内の様々な主体との連携・協力により実施しています。

この学習・教育事業の中で、一番力を入れているのが、コミュニティビジネスの手法を用いた地域支援の担い手づくりです。

平成20年12月に実施した『(仮称)狭山元気大学開設に関する団体調査』結果にも顕著に現れていますが、どのボランティア団体においても、課題として「会員の高齢化」「会員が増えない」「特定の役員への負荷の増大」などを挙げています。また、活動を継続して行うためには安定的な事業収入が欠かせません。特に若い世代の参加を得るには不可欠な要素になると考えられます。

それらの課題を解決するための手法として、コミュニティビジネス起業のコースを試行段階から実施してきました。

このコースを昨年度受講した修了生からは、2つのNPOが生まれています。いずれも地域住民による地域福祉の支え合い活動を目指すもので、買い物や庭の手入れ、電球の取替えなど、日常の生活支援事業や地域のたまり場「コミュニティカフェ(夜は居酒屋)」事業などを展開しています。

次に、学びの成果を地域に活かしていくための支援事業」としては、以下のとおりです。

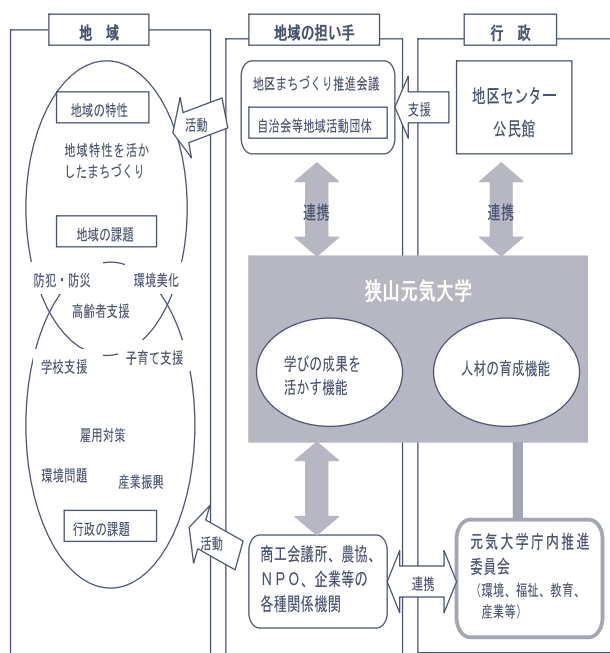
- 修了後の地域活動へのアドバイスなどを行う相談事業
- 修了生の持つ知識や技能を人材バンクに登録し、地域からの要望と修了生とをマッチングを図るコーディネート事業
- 修了後の活動のブラッシュアップを図るフォローアップ事業

これらの事業は、「学びの提供」だけではない狭山元気大学の特徴です。まだ十分に機能しているとはいえませんが、修了後の交流や継続的な学習を行

う修了生団体の組織化を支援するため、活動場所の提供やフォローアップ学習の講師を派遣しています。22年度修了生の団体からは、今年度の受講生を対象にしたパソコンサロンが始まり、授業で行うパワーポイントでのプレゼン資料の作成支援など、狭山元気大学への貢献もしていただいています。

このように、市事業ではありますが、構想企画段階から実施、修了後のフォローまで、市民中心に進め、運営委員のみならず修了生にも積極的に事業に参画いただいています。こうした事業展開に関しては、すでに当市では「狭山シニア・コミュニティ・カレッジ」という概ね55歳以上の方を対象とした生涯学習事業を平成12年度から市内NPOに委託し、協働で実施してきた実績と経験があったことが、狭山元気大学のスムーズな開設、事業運営につながったと考えています。

元気大学と関係機関等との連携イメージ



出典：『(仮称)狭山元気大学開設プラン』平成21年11月

4 今後の事業展開の見通し

開設プラン策定から、試行、本格実施という流れの中で、当事業の必要性をより一層強く感じると共

に、課題も多く感じています。

今後の社会情勢は、高齢化率の上昇と独居高齢者の増加、未婚単身化、雇用状況の悪化などが更に進んでいくと考えられます。公助としての社会保障も縮小せざるを得ない状況も見られます。

こうした中で、行政施策の及びにくい地域課題に対応するためには、地域住民相互の助け合いによる共助の地域福祉を進めていく必要があります。そのような場面でこそ、「ご近所の底力」が試されるのではないのでしょうか。

そこで、狭山元気大学での学びを通して地域課題を発見し、その解決方法を見出し、仲間とともに活動していく、それも安定的に継続できるコミュニティビジネスの手法で、といった未来像が描かれます。まさにそれが元気大学が必要とされる所以だといえます。

ただし、課題もあります。狭山元気大学に入学される受講生のほとんどは、長年サラリーマン生活を送られていて、地域とのお付き合いが無かった方なので、地域活動の中心となっている地縁の組織の活動と齟齬が生じないようにすることが大切です。まさに「地域へのソフトランディング」が課題なのです。

その対策として、狭山元気大学の授業内容もソーシャルキャピタル、つまり地域における「顔の見えるお付き合い」や、市民と行政とのパートナーシップを重視したものにしていく必要があります。例えば、共通科目に「地域を知る」、「協働についての理解」などの授業を行うほか、地域での活動実践者や地縁組織の方、農家の方々、市職員、社会福祉協議会、商工会議所職員等を講師に招き、こうした方々との出会いの場を作ることを意識的に行っていく必要があると考えています。

また、22年度から受講生・修了生の交流会を行っています。飲食を共にする和やかな雰囲気の中で、市内のNPOや自治会連合会の方々、市議会議員も招待し、狭山元気大学や修了生の地域活動への理解を深めていただくようにしています。

もう一つの大きな課題は、授業で「無償より有償での市民活動を目指そう」と教えながら、元気大学の運営に携わっている市民の皆さんに十分なお礼ができないことです。

開設準備委員会当時は、1年半の間に延べ約200回も活動していただきながら、月1回の定例会議に千円の図書カードしかお渡しできませんでした。今年度からは5千円に増額しましたが、それでも毎週の授業支援に来てくださっている方にとっては、交通費程度にしかありません。この点については、運営委員、専門委員会委員も問題視しており、今後は運営に携わっている委員を核として、修了生も含めてNPO化し、元気大学事業を受託していこうという動きも見られます。市としても、それこそが元気大学の目指す方向と考えております。そしてその行く末は、元気大学事業だけの規模に止まらない、「まちづくり会社」設立までを目指していきたいと思っています。